

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月30日

【事業年度】 第75期(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 佐藤製薬株式会社

【英訳名】 SATO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番27号

【電話番号】 03(5412)7313(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安間 弘郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番27号

【電話番号】 03(5412)7313(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安間 弘郎

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月
売上高 (百万円)	35,304	35,328	36,522	38,113	38,804
経常利益 (百万円)	2,010	2,439	3,124	3,803	2,732
当期純利益 (百万円)	1,223	1,454	1,437	2,461	1,857
包括利益 (百万円)	—	1,427	1,410	2,916	1,938
純資産額 (百万円)	81,950	83,178	84,401	87,038	88,490
総資産額 (百万円)	94,398	97,252	96,873	100,722	105,236
1 株当たり純資産額 (円)	16,101.98	16,385.18	16,663.87	17,265.36	17,595.27
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	240.05	286.21	283.65	487.45	368.97
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.81	85.53	87.13	86.41	84.09
自己資本利益率 (%)	1.50	1.76	1.72	2.87	2.12
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,677	5,085	5,098	5,063	3,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	4,541	2,499	5,884	1,870
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	373	410	578	506
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,142	9,250	11,458	10,197	11,144
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	865 (182)	855 (183)	863 (197)	867 (197)	866 (207)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月
売上高 (百万円)	35,042	35,106	36,338	37,761	38,436
経常利益 (百万円)	1,967	2,393	3,096	3,759	2,712
当期純利益 (百万円)	1,199	1,438	1,434	2,430	1,850
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (百万円)	81,328	82,540	83,783	86,228	87,931
総資産額 (百万円)	93,664	96,516	96,166	99,797	104,068
1株当たり純資産額 (円)	15,928.85	16,207.62	16,489.00	17,049.56	17,427.63
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	234.58	282.17	282.00	479.77	366.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.83	86.41	87.12	86.40	84.49
自己資本利益率 (%)	1.48	1.76	1.72	2.86	2.12
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	8.51	7.08	7.09	4.16	5.45
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	813 (178)	805 (179)	813 (193)	814 (190)	815 (199)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年5月	東京市本郷区千駄木町において故佐藤幸吉会長が佐藤製薬所を創立。医薬品の製造を開始。
昭和4年7月	佐藤製薬合名会社を設立し現在の本社所在地に工場ならびに営業所を移転。
昭和14年8月	資本金18万円の株式会社に改組。商号を佐藤製薬株式会社に変更。
昭和27年11月	直販組織である佐藤協力会発足、大衆薬製造販売に重点。本社社屋落成。
昭和33年5月	本社工場稼働開始。
昭和34年4月	広報活動にトレード・キャラクター サトちゃん登場。
昭和34年9月	かぜ薬「ストナ」発売。
昭和36年11月	八王子工場稼働開始。
昭和40年2月	新進医薬品工業株式会社を設立し、医療用医薬品に進出。
昭和42年10月	「ユンケル黄帝」発売。
昭和46年10月	東京発送センター開設。
昭和47年7月	沖縄出張所開設。取引店数11,300店になる。
昭和48年6月	Pharmacy + 1 モデル店舗発表。
昭和49年6月	健康食品分野に進出。
昭和51年4月	香港に現地法人佐藤製薬(香港)有限公司設立。
昭和53年6月	キップ薬品株式会社(現 連結子会社)買収(全額出資)。
昭和54年3月	シンガポールに、合併会社エクイムドサトウ PTE., LTD. (昭和57年に SATO PHARMACEUTICAL(Singapore) PTE., LTD. に商号変更)を設立。
昭和56年9月	便秘薬「サトラックス」発売。
昭和56年10月	米国に現地法人 SATO PHARMACEUTICAL INC. を設立。
昭和58年5月	営業部門が千代田区内幸町のインペリアルタワーに移転。
昭和59年10月	「ユンケル黄帝ロイヤル」発売。
昭和62年10月	台湾に現地法人佐藤製薬股份有限公司(現 連結子会社)設立。
昭和63年5月	水虫薬「ラマストン」発売。
平成2年11月	SATO PHARMACEUTICAL ヨーロッパオフィスをデュッセルドルフに開設。
平成4年6月	台湾の現地法人東晋貿易股份有限公司を買収(99%出資)。
平成5年1月	本社が東京都品川区東大井から現在地の東京都港区元赤坂に移転。
平成6年4月	品川工場の錠剤製造設備を八王子工場へ移設、拡充。
平成6年6月	品川研究開発センター設立。
平成6年8月	BSNショップ モデル店発表。
平成6年8月	新進医薬品工業株式会社より医家向け医薬事業部門を譲受。
平成7年7月	SMA(サトウ・マーケティング・アソシエーツ)取引店数29,600店となる。
平成9年10月	かずさ新工場建設にかかる「アクア・アカデミア・プロジェクト21」を発売。
平成10年11月	木更津市のかずさアカデミアパークに新工場のための用地を取得。
平成11年1月	東京流通センターに自動ピッキング装置を設置。
平成11年3月	100mlドリンク剤「ファンテユンケル3 Bドリンク」発売。
平成11年8月	八王子工場に新製剤棟を建設。

平成12年 6 月	八王子工場に医療用軟膏ライン新設。
平成12年 8 月	八王子工場に100mlドリンクライン新設。
平成13年 6 月	大阪流通センターに自動ピッキング装置を導入し、西日本の物流拠点を集約。
平成13年12月	八王子工場がISO14001を取得。
平成14年 1 月	かずさアカデミア工場第 1 期工事(内用液剤製造棟)完了。
平成14年 1 月	佐藤幸吉くすり記念館完成。
平成14年 1 月	シアトルマリナーズ(米メジャーリーグ)の鈴木イチロー選手を「ユニケル」テレビコマーシャルに起用。
平成15年 7 月	品川研究開発センター内の新研究棟竣工。
平成15年 7 月	三菱ウェルファーマ(株)とOTC事業の譲渡契約を締結し、サロメチール・ハイウルソなどの販売を開始。
平成15年12月	かずさアカデミア工場がISO14001を取得。
平成16年 9 月	ストナの広告に元阪神タイガース監督星野仙一氏を起用。
平成17年 2 月	(株)ビー・イー・エス、サトウアセット(株)、(株)サトウメディカルサプライ及びサトウウエルネス(株)を完全子会社とした。
平成17年 4 月	上記 4 社を合併。
平成17年 5 月	佐藤誠一社長、日本医薬品直販メーカー協議会(直販協)の会長に就任。
平成17年 8 月	ERPシステムを導入。
平成17年10月	佐藤誠一社長、世界大衆薬協会(WSMI)アジア担当副会長に就任。
平成17年11月	資本金20億円となる。
平成18年 3 月	財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団設立。
平成18年 7 月	仙台流通センター竣工稼働。
平成18年 8 月	かずさアカデミア工場第 2 期工事着工。
平成18年 9 月	カナダに現地法人 SATO PHARMACEUTICAL CANADA, INC. を設立。
平成19年 8 月	かずさアカデミア工場第 2 期工事(外用剤棟)竣工。
平成19年12月	中国の広州に事業所を開設。
平成20年 2 月	ヨーロッパ事業拡大のため、ドイツ事業所を現地法人化。
平成20年 3 月	かずさアカデミア工場外用剤棟稼働。
平成21年 5 月	かずさアカデミア工場太陽光発電システム稼働。
平成22年 9 月	ストナの広告にフィギュアスケート浅田真央選手を起用。
平成22年10月	八王子工場太陽光発電システム稼働。
平成22年11月	佐藤誠一社長、アジア太平洋セルフメディケーション協会(APSMI)初代会長に就任。
平成24年 7 月	慶應義塾大学医学部(整形外科教室)と共同研究開始。
平成25年 8 月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手(ニューヨーク・ヤンキース)日米通算4000本安打達成。
平成26年 9 月	東京都八王子市に東京流通センター竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 9 社で構成されており、当社グループの事業内容はOTC事業(OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売)と医薬事業(医療用医薬品の研究開発、製造及び販売)の 2 つの事業からなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

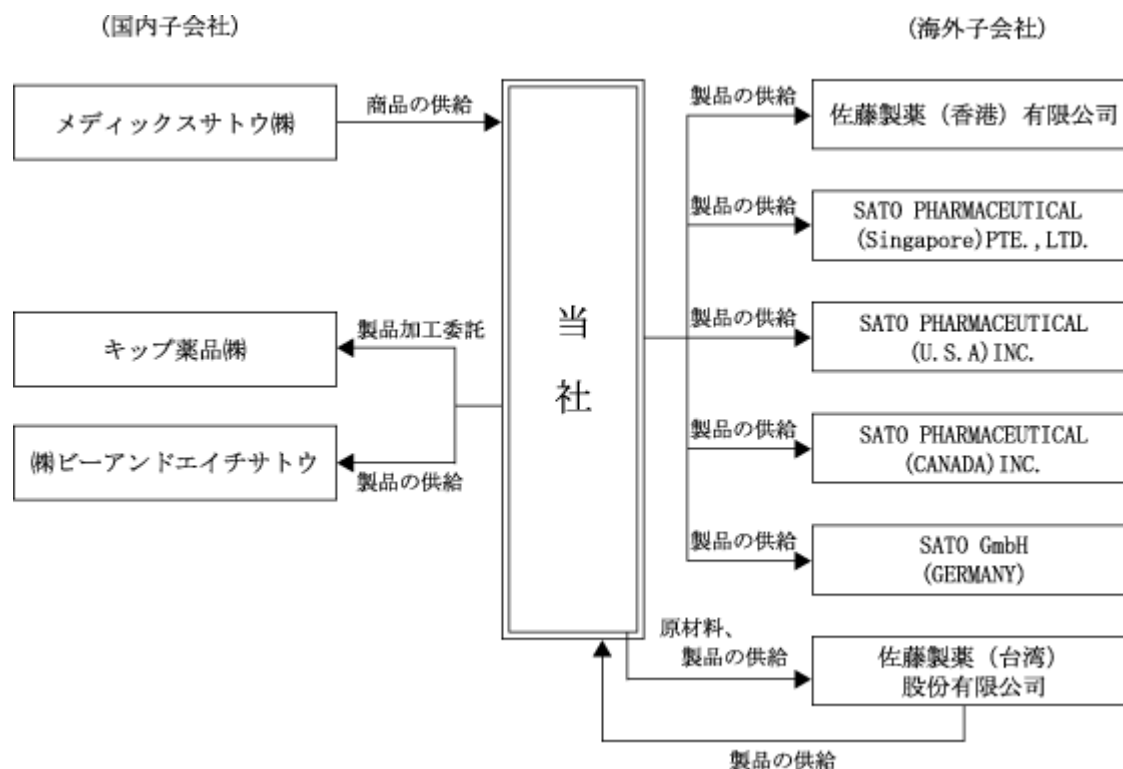
OTC事業

当社	 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
キップ薬品(株)	 医薬品の製造販売を行っており、当社製品の製造作業行程の一部の下請けも行っております。
佐藤製薬(香港)有限公司	 香港で当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (Singapore)PTE.,LTD.	 シンガポールで当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC.	 アメリカで当社製品の販売を行っております。
(株)ピーアンドエイチサトウ	 当社製品(食品)の販売を行っております。
佐藤製薬(台湾)股份有限公司	 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (CANADA)INC.	 カナダで当社製品の販売を行っております。
SATO GmbH(GERMANY)	 ドイツで当社製品の販売を行っております。

医薬事業

当社	 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
メディックスサトウ(株)	 医療用医薬品の販売を行っており、取扱品目の全てを当社へ販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) (株)ピーアンドエイチサトウ、佐藤製薬(香港)有限公司、SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.、SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A)INC.、SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.及びSATO GmbH(GERMANY)CO.,LTD.は非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディックスサトウ㈱	東京都港区	87	医薬事業	100.0	取扱品目の全てを当社へ販売しております。 役員の兼任 4名
キップ薬品㈱	東京都目黒区	10	OTC事業	100.0	当社製品の製造作業行程の一部の下請けを 行っております。 役員の兼任 3名
佐藤製薬(台湾)股份有限公司 (注) 2	台湾	百万台湾ドル 120	OTC事業	100.0	当社が原材料を供給し、台湾にて当社製品を 製造、販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	799 (207)
医薬事業	
全社(共通)	67 (—)
合計	866 (207)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社グループの生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
815 (199)	42.8	15.9	7,921,709

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	748 (199)
医薬事業	
全社(共通)	67 (—)
合計	815 (199)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社の生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟・関東労組 佐藤製薬支部と称し、平成26年7月31日現在の組合員数は、625名であります。

労使間は円満であり、会社の発展の為に、会社側と一体となって努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種経済政策の効果により、消費税率引き上げの影響も徐々に薄れ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループはOTC医薬品を中心としたヘルスケア事業の体制強化、医療用医薬品事業及び海外事業の拡大をテーマに推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高388億4百万円、経常利益27億3千2百万円、当期純利益18億5千7百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品市場におきましては、鼻炎治療薬を中心に、全般的に低調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で引き続き生活者のニーズにマッチした新製品やスイッチOTCの開発、既存品の見直しを積極的に行いました。また、主力製品を中心に中長期ブランド戦略に基づく広告宣伝や、各ルートに対するセールス・マーケティング活動を強化した結果、売上高は341億3百万円で、セグメント利益は25億2千9百万円となりました。

製品別に見ますと、ミニドリンク剤「ユンケル黄帝液」「ユンケルファンティ」「ユンケル黄帝液DCF」「スパークユンケル」、ドリンク剤「ファンテユンケル3Bドリンク」、総合感冒薬「ストナジェルサイナスS」、歯周病治療薬「アセス」「アセスL」、解熱鎮痛薬「リングルアイピー200」「バイエルアスピリン」等が好調に推移しました。新商品では、「サロメチールジクロシリーズ」「ルミフェン」「アラセナSクリーム」等を発売いたしました。新規ルート向けでは「ユンケルローヤルF」「ユンケルローヤル200」「ユンケルローヤル錠」等が堅調に推移しました。

医薬事業

医療用医薬品におきましては、ざ瘡治療薬「ダラシンTローション1%」、活性型VD3角化症治療剤「ボンアルファシリーズ」、血行促進・皮膚保湿剤「ヘパリン類似物質外用スプレー」などが堅調に推移、新商品としては、抗ウイルス化学療法剤「バラシクロビル錠」を発売いたしました。

新製品の育成や、病院ルートの取り組み強化等積極的な販売活動を行った結果、売上高は47億円で、セグメント損失は1億9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首から9億4千6百万円増加し、111億4千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は32億9千1百万円(前連結会計年度は50億6千3百万円の収入)であり、主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は18億7千万円(前連結会計年度は58億8千4百万円の支出)であり、主として投資有価証券の取得による支出69億3千8百万円、投資有価証券の償還による収入47億6千3百万円、定期預金の払戻による収入20億円でありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は5億6百万円(前連結会計年度は5億7千8百万円の支出)で、主としてファイナンス・リース債務の返済による支出が3億1千5百万円、配当金の支払が1億円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	44,111	103.2
医薬事業	3,467	97.1
計	47,579	102.7

(注) 金額は消費税等を含まない販売価格によっております。

商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	830	77.7
医薬事業	859	89.2
計	1,690	83.2

(注) 金額は消費税等を含まない仕入価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	34,103	101.9
医薬事業	4,700	101.0
計	38,804	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、少子高齢化や社会環境、市場構造の変化などを見据えた中長期的な戦略に基づいて各事業における改革を推進し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

OTC事業におきまして、製品開発では要指導薬を中心にスイッチOTCなど新規性の高い製品や、市場のニーズに対応した利便性の高い製品を、主力ブランドや成長カテゴリーに投入いたします。

販売面では、「ユンケル」「ストナ」「アセス」「リングル」「ビタミン剤」を中心に、鼻炎用薬の「ストナリニ」「ナザール」、皮膚用薬、外用消炎剤の「サロメチール」、便秘薬「サトラックス」をはじめ、グローバルブランドの「バイエルアスピリン」「BION3」などの育成を推進いたします。

また、新規ルートにおいては、主力の「ユンケルローヤルシリーズ」のシェアを拡大し、特にSM、GMSなど伸長余地のある業態への取り組みを強化いたします。化粧品につきましては、「エクセルーラ」「ユリアージュ」「サトウ」の3ブランドの新製品投入とマーケティングの強化、販売体制の強化を推進いたします。

医薬事業におきましては、製品開発では皮膚科領域を中心に、独自性の高い新薬開発を積極的に進めてまいります。

外用局所麻酔剤「エムラクリーム」につきましては、多様な用途に対応するため、適応の拡大、小児の適応や剤型拡大を進めております。

大型新製品として期待できる新しい抗菌剤の開発は、まず外用剤を翌連結会計年度下期中の申請に向け準備を進めており、次のステップとして内服薬の開発にも着手しています。

新たに接触性皮膚炎診断用テストとして、日本の標準アレルゲンのうち、22アレルゲンをパネルにした「パッチテストパネル」を申請しており、翌連結会計年度中に発売を予定しております。ジェネリック製品の開発では、抗菌剤「レボフロキサシン錠」を申請中です。

そのほかに、自社開発といたしまして、生活習慣病、眼疾患分野、消化器系疾患、感染症などの分野において、非臨床や基礎研究を進めております。

慶應義塾大学との共同研究室においては、サルコペニア発症メカニズムに関する研究が進んでいます。

また、九州大学との共同研究では、脂質代謝関連酵素に関する研究を進めており、国際学会で発表しております。

販売面においては、マーケティング部門を強化し、プロダクトマネージャーを導入いたしました。学会活動も積極的に行い、医師に対して自社製品の認知度向上を図ります。さらにMR増員による大学病院専任体制を構築し、大学病院を中心とした活動の強化を進めてまいります。また、政府の後発品優遇政策によるジェネリック製品に対するニーズの高まりに対応し、卸や調剤薬局など流通戦略を強化することにより、市場環境への対応を行ってまいります。

海外事業におきましては、引き続きアジアを中心とした当社グループの各拠点において、新規市場の開拓と販売体制の強化を進めてまいります。

アジア地区で堅調に推移している「ハクビシリーズ」は、当連結会計年度より販売を開始したインドネシアに続き、ベトナム・フィリピンでの発売に向けて準備を進めています。

台湾においてはPIC/S取得により、ASEANを中心とした他のアジアマーケットへの生産拠点として、稼働を強化してまいります。

中国市場については、上海事務所を設立して事業拡大してまいります。

生産と環境への取り組みにおきましては、かずさ工場では、将来の医療用医薬品の生産拡大に対応するため、2期工事の拡充を計画しております。八王子工場においては、台湾工場同様にPIC/S GMPに適合する準備を進めており、よりグローバルに対応できる生産体制の構築を推進しています。

4月に竣工した東京第二流通センター（八王子市）は、最新のピッキングシステム、免震構造等により、製品供給のさらなる安定化・迅速化をめざし、稼働に向けた準備を進めています。

環境面では、太陽光発電パネルの増設や工場廃棄物のリサイクル化の推進、新設の東京第二流通センターにおいても、太陽光発電パネルの設置や屋上の緑化、またLEDライトの導入など、多面的な環境マネジメントを推進しております。

少子高齢化を背景に、医療、介護需要の増大が見込まれますが、平均寿命から健康寿命へ、生活者の健康に対する価値観も変化することが予想されます。

当社はOTC医薬品を中心に、医療用医薬品、健康食品、化粧品など総合的にヘルスケア製品を提供する企業として、今後も高品質で付加価値の高い製品の提供と、それぞれの製品を有効活用していただくための環境整備に努め、国民の健康に寄与してまいります。

薬事法改正など、市場の変化に対応したチャネル戦略、マーケティング活動により企業価値を高め、着実に収益に結びつけていけるよう、現役員を含め全社一丸となって積極的な取り組みを継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

ヘルスケア部門においては、薬事関連の法改正や販売規制の改革などにより、他業種の参入・流通構造の変化など競争が激化し、当社の事業に影響を与える可能性があります。

市場で優位性を持つ当社の主力製品については、他社からの新製品、類似品の発売により、売上に影響を与えることが考えられます。また、小売業の競争激化・デフレ経済の影響などにより、納入価の低下・マーケティングコストの増大など、当社の収益性に影響を与える恐れがあります。

医療用医薬品部門においては、薬価の改定による収益性の減少、医療費自己負担率増大による受診抑制の進行、卸の統合による大手競合企業との競争激化など、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

開発中の新製品については、時間と投資が必要であり、市場の変化・他社からの新製品発売などにより開発を中止、あるいは計画の変更をせざるを得ない可能性があります。

生産・物流部門においては、薬事関連の法改正などにより、新たな設備投資が必要になり当社の収益性に影響を与える可能性があります。

当社の事業活動のなかで、共同開発、製品導入・導出、共同販売・販促など、他社との提携が行われていますが、提携先の事情等により解消せざるを得ないこともあり、経営計画の変更を必要とする可能性もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社のすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

営業上の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ファイザー社	アメリカ	皮膚角化症治療剤 「パスタロン」	製造・販売実施権	昭和57年1月1日から 製品販売中止の日まで
		尋常性ざ瘡治療用 外用・抗生物質 「ダラシンT」	製造・販売権譲受 特許実施権 商標実施権	平成18年3月 平成18年3月1日から ライセンス満了日まで 平成18年3月1日から 契約終了日まで
スマートプラクティス 社	デンマーク	アレルギー接触性 皮膚炎の診断用 パッチテスト製品 「トゥルーテスト」	販売実施権	平成9年12月4日から 平成26年12月31日まで
アストラゼネカ社	イギリス	皮膚表面麻酔薬 「EMLA」	製造・販売実施権	平成11年12月18日から 製品販売中止の日まで
ジョンソン・エンド・ ジョンソン(株)	日本	広域駆虫剤 「コンバントリン」	製造・販売権譲受 商標実施権	平成19年11月1日から 製品販売中止の日まで
メルク社 中外製薬(株)	ドイツ 日本	点鼻・点眼用局所血管収縮剤 「ナシビン」	供給・ライセンス 製造・販売実施権	平成19年5月29日から 5年間 以後1年毎の自動更新 平成19年6月14日から
メルク社	ドイツ	サプリメント 「Bion3」	製造・販売実施権	平成18年12月から 平成23年12月まで 以後1年毎の自動更新
		点鼻薬 「ナシビンMスプレー」	製造・販売実施権	平成23年4月から 平成28年まで 以後1年毎の自動更新
マダウス社	ドイツ	歯槽膿漏治療剤 「アセス」	製造・販売実施権	昭和45年2月1日から 昭和63年11月30日まで 以後5年毎の自動更新
		下剤 「サトラックス」	販売実施権	昭和54年10月1日から 平成3年8月31日まで 以後5年毎の自動更新
		整腸剤 「ベストール」	販売実施権	昭和58年11月1日から 平成9年10月31日まで 以後5年毎の自動更新
サノフィ社(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストン」	製造・販売実施権 商標権取得	平成4年3月26日から 平成11年3月25日まで 以後1年毎の自動更新 平成12年1月
アステラスファーマ・ ヨーロッパ社	オランダ	湿疹皮膚炎治療剤 「セロナ」	製造・販売実施権	平成6年11月22日から 製品販売中止の日まで
科研製薬(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストンMX液」	製造・販売実施権	平成14年11月から 平成17年11月まで 以後1年毎の自動更新
バイエル薬品(株)	日本	解熱鎮痛剤 「バイエルアスピリン」	販売実施権	平成20年6月から 相互合意により解除さ れるまで
		膣カンジダ薬 「エンベシドL」	製造・販売実施権	平成23年5月から 平成28年まで 以後1年毎の自動更新
持田製薬(株)	日本	口唇ヘルペス剤 「アラセナS」	製造・販売実施権	平成19年3月から 製品販売中止の日まで

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
杏林製薬(株)	日本	胃腸薬 「イノセアバランス」	製造・販売実施権	平成22年3月から 平成32年まで
		かぜ薬 「ストナプラスジェル2」	製造・販売実施権	平成22年4月から 平成32年まで
グラクソ・スミスクライン(株)	日本	点鼻薬 「ナザールAR」	製造・販売実施権	平成22年12月から 平成32年まで
		鼻炎薬 「ストナリニZ」	製造・販売実施権	平成25年1月から 平成35年まで
ガルデルマ(株)	日本	抗真菌剤 「ベキロンクリーム0.5%」	販売実施権	平成25年2月から 平成26年12月まで
帝人ファーマ(株)	日本	活性型VD3角化症治療剤 「ボンアルファ」	販売実施権	平成16年7月から 平成27年3月まで
		口内炎治療薬 「アフタッチA」	販売実施権	平成18年11月から 平成22年3月まで 以後2年毎の自動更新

- (注) 1 上記の下剤「サトラックス」及び整腸剤「ベストール」については、ロイヤリティとして売上高の3%程度を支払っております。
- 2 上記の契約を締結している会社は、すべて提出会社であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、自社開発および国内・海外メーカーとの共同研究開発により、スイッチOTCなど市場拡大につながる商品を中心に既存品の処方強化、剤型・効能の追加などの見直しを積極的に推進いたしました。

品川研究開発センターでは、創薬研究部および医薬研究部が中心となり、オリジナル新薬の創製を目指した創薬活動並びに製品及び成分に対する高度な評価法の開発、実施が行われています。

医療用医薬品においては、皮膚疾患分野での臨床試験が順調に進められている製品開発に加え、いくつかのオリジナル新薬の自社創薬プロジェクトが動いており、薬効標的分子の同定・機能解析から、リード化合物探索及びそれに続く化合物の最適化が行われ開発候補品が絞り込まれてきました。現在、有効性、安全性、薬物動態等について高次評価をしている段階です。OTCに関しては、競合他社品との明確な差別化のエビデンスを集積し、販促活動に貢献しています。また、化粧品、健康食品開発においては、海外も含めた広範囲な素材探索を行うと同時に、研究所内で独自に構築したスクリーニング・評価系を通して素材に関する生物学的なデータの集積を行っております。現在、基礎化粧品として発売中の「エクセルーラ」シリーズのリニューアルに向けた、配合素材の探索を進めております。

医薬品、医薬部外品、化粧品、特定保健食品など規制カテゴリーにとらわれず、生活者のニーズを捉えた付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいます。

製剤研究部では、剤形研究から生まれたSATAB技術を用い、他メーカーへの技術導出と国内のOTC医薬品への応用を行うことで、他社との差別化を行った製剤開発をしています。また、今後米国の大手ドラッグチェーンで乗り物酔い薬としての販売も準備中です。その他にユニークな剤形としてはシームレスカプセルの技術を応用した健康食品や今後のニーズにあったカフェインフリーのドリンク剤などの新しい商品の発売が予定されています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、30億3千4百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品では、ジクロフェナクナトリウムを配合した消炎鎮痛剤「サロメチールジクロローション、テープ」、口唇ヘルペスの再発治療剤の剤形追加した「アラセナSクリーム」、医療用の抗アレルギー剤をスイッチ点眼剤の「ノアールPガード点眼液」、皮膜形成基剤を配合した「ラマストンリキッドN」や肩、腰、ひざなどの炎症に効果を示す鎮痛鎮静剤の「ルミフェン」など要指導医薬品を発売いたしました。

今後も、積極的にスイッチOTCの導入を進め、各成分の有用性をさらに高めるため、配合剤や剤形追加を重要な戦略テーマとして位置付けています。得られた成果は特許出願により製品発売時の独自性を確保しています。

当事業にかかる研究開発費は、18億4千2百万円であります。

医薬事業

アストラゼネカ社とライセンス契約により開発し、販売中の外用局所麻酔剤「エムラクリーム」につきましては、多様な用途に対応するため、適応の拡大、また小児の適応や剤形拡大の申請を行いました。またジェネリック製品では、抗アレルギー剤のオロパタジン塩酸塩や、血行促進剤ヘパリン類似物質のスプレーを発売いたしました。

当事業にかかる研究開発費は、11億9千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は45億1千4百万円増加し1,052億3千6百万円となりました。流動資産は3億3千3百万円増加して457億円となり、固定資産は41億8千万円増加して595億3千5百万円となりました。固定資産の増加の主な要因は東京第二流通センターのリース資産（建物）の取得31億円及び長期預金15億円等によるものであります。この結果、有形固定資産は27億3千1百万円増加し352億1千4百万円、無形固定資産は1億1千9百万円増加し5億7千4百万円、投資その他の資産は13億2千9百万円増加し237億4千6百万円となりました。流動資産は現金及び預金が25億5千2百万円減少し211億4千6百万円、受取手形及び売掛金が2億7千2百万円増加し122億9千1百万円、有価証券が23億4千3百万円増加し54億6百万円、たな卸資産が3億5千1百万円増加し58億9千6百万円となりました。

負債については、30億6千2百万円増加し167億4千5百万円でリース債務の増加33億6千3百万円が主な要因でありました。

また、純資産は当連結会計年度の当期純利益により14億5千2百万円増加し、884億9千万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6億9千万円増加し、388億4百万円、売上原価は4億8千7百万円増加し、135億9百万円となった結果、売上総利益は2億2百万円増加し、252億9千4百万円となりました。返品調整引当金戻入額は2千9百万円、割賦販売未実現利益戻入額は1千9百万円となり、差引売上総利益は2億3百万円増加し、253億4千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は5億2千8百万円増加し、230億7百万円となりました。主なものは、研究開発費が2億円増加し、30億3千4百万円、販売促進費が1億8千6百万円増加し、50億4千7百万円、広告宣伝費が6千1百万円増加し、32億2百万円となりました。

営業外収益は為替差益計上額1億7千4百万円により、4億8千9百万円減少し、4億6千4百万円となり、営業外費用は6千5百万円増加し、6千7百万円となったことから、経常利益は10億7千万円減少し、27億3千2百万円となり、当期純利益は6億4百万円減少し、18億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究設備の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は37億7千7百万円であり、うち、東京都八王子市に新設した東京第二流通センターのリース資産（建物）の取得（31億円）、八王子工場の生産設備の拡充（2億2百万円）及び八王子工場の建物の改修（1億9千万円）等によるものであります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	OTC事業及び 医薬事業	統括業務及び 販売業務	1,309	0	11,124 (1,141)	26	77	12,538	319
研究開発センター (東京都品川区)	"	研究設備	1,504	16	131 (4,963)	188	163	2,004	84
八王子工場 (東京都八王子市)	"	製造設備	3,050	1,496	33 (25,729)	128	68	4,777	145
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	"	"	2,142	549	3,609 (91,329)	12	20	6,334	20
東京第二流通センター (東京都八王子市)	"	配送設備	—	—	2,011 (11,546)	3,074	—	5,086	—
大阪流通センター (大阪市西淀川区)	"	"	175	33	471 (1,503)	6	2	690	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
東京流通センター (東京都大田区)	OTC事業及び 医薬事業	配送設備等 の賃借	8,125.09	201	29
仙台流通センター (仙台市泉区)	"	"	1,124.86	14	3
インベリアルタワー オフィス (東京都千代田区)	"	事務所の賃 借	304.90	49	1
東海営業所 (名古屋市中村区)	"	営業所建物 の賃借	282.66	31	27
近畿営業所 (大阪市北区)	"	"	461.01	32	49
九州営業所 (福岡市博多区)	"	"	329.90	18	32

(2) 国内子会社

平成26年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディックス サトウ㈱	東京都 港区	医薬事業	賃貸用設備	5	—	27 (67)	0	32	—
キップ薬品㈱	東京都 目黒区	OTC事業	製造設備	86	7	15 (261)	0	109	7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐藤製薬股份 有限公司	台湾	OTC事業	製造設備	170	17	57 (7,641)	25	270	44

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

人材育成のための社員研修施設（セミナーハウス）を元社宅用地（東京都世田谷区）に自己資金7億2千7百万円で建設中。

完成予定は平成27年4月であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,383,349
計	22,383,349

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月1日 (注)	—	5,500,000	1,700	2,000	1,700	897

(注) 資本準備金の資本組入によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	13	—	—	128	143	—
所有株式数 (単元)	—	361	—	3,009	—	—	2,073	5,443	57,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.63	—	55.28	—	—	38.09	100.00	—

(注) 自己株式454,501株は、「個人その他」に454単元及び「単元未満株式の状況」に501株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団	東京都港区元赤坂 1 - 5 - 27	1,100	20.00
佐藤製薬共栄会	東京都港区元赤坂 1 - 5 - 27	903	16.44
佐藤誠一	東京都渋谷区	813	14.79
公益財団法人佐藤奨学会	東京都港区元赤坂 1 - 5 - 27	800	14.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	241	4.38
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 5 - 5	120	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	120	2.18
佐藤仁子	東京都渋谷区	103	1.89
藤田恵子	広島県広島市中区	71	1.31
上島佳子	東京都渋谷区	57	1.05
計	—	4,331	78.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が454千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,000	4,959	—
単元未満株式	普通株式 57,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	4,959	—

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤製薬(株)	東京都港区 元赤坂 1 - 5 - 27	454,000	—	454,000	8.25
(相互保有株式) キップ薬品(株)	東京都目黒区 大岡山 1 - 34 - 14	16,000	—	16,000	0.29
(相互保有株式) (株)ピーアンドエイチサトウ	東京都港区 元赤坂 1 - 5 - 10	14,000	—	14,000	0.25
計	—	484,000	—	484,000	8.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成25年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成25年10月26日～平成26年10月24日)	50,000	375
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,998	89
残存授權株式の総数及び価額の総額	38,002	285
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.0	76.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	76.0	76.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	454,501	—	454,501	—

3 【配当政策】

当社は、豊かな健康生活への社会づくりに貢献することを経営理念とし、一般用及び医療用の両分野における医薬品事業の一層の拡大を目指しています。

当社の配当政策は、この使命を達成するために必要な経営基盤を確立することを指向するものであります。

すなわち、今後引き続き継続的、安定的に配当することを基本とし、内部留保資金は研究開発投資その他生産設備投資に備えることとしています。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、前期と同様1株当たり20円とさせていただきます。この結果、配当性向5.45%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

平成26年10月24日 定時株主総会決議

配当金の総額	100百万円
1株当たりの配当額	20円

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 誠 一	昭和34年10月31日生	昭和61年7月 昭和62年5月 昭和62年7月 昭和62年10月 平成2年10月 平成6年8月 平成7年6月 平成7年10月 平成8年9月 平成11年9月 平成22年4月	当社入社 新進株式会社 代表取締役社長就任 当社企画部長 当社取締役(企画部長)就任 当社代表取締役副社長就任 SATO PHARMACEUTICAL (SINGAPORE)PTE.,LTD. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(台湾)股份有限公司 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(香港)有限公司 代表取締役社長就任 公益財団法人一般用医薬品セ ルフメディケーション振興財 団理事長(現)	(注)2	813
常務取締役	薬事・渉外 部門担当	小 山 喜 利	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 平成8年11月 平成10年3月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年3月 平成14年10月	当社入社 当社薬事部長代理 当社薬事部長 当社取締役(薬制部長)就任 当社常務取締役就任 メディックスサトウ株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社常務取締役(薬事・渉外 部門担当)就任(現)	(注)2	—
取締役	学術部長	川 庄 尚	昭和35年4月29日生	昭和61年4月 平成10年2月 平成14年9月 平成22年10月	当社入社 当社学術部長 当社執行役員 当社取締役(学術部長)就任 (現)	(注)2	—
取締役	総務第一 部長	石 原 克 志	昭和38年4月9日生	昭和61年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年1月 平成22年10月 平成25年10月	当社入社 当社総務第二部次長 当社総務第一部長 当社執行役員 当社取締役(総務第一部長)就 任(現) キップ薬品株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注)2	—
常勤監査役		高 木 清 三 郎	昭和4年11月29日生	昭和57年10月 平成6年10月 平成12年10月 平成26年7月	当社取締役 当社常務取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		長 坂 達 夫	昭和15年4月4日生	平成2年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年10月	東京薬科大学教授 東京薬科大学薬学部長 東京薬科大学学長 退任 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役		尾 林 雅 夫	昭和32年12月2日生	昭和55年8月 昭和61年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成24年10月	富山哲税理士事務所入所 税理士登録 水戸証券株式会社社外監査役 (現) 税理士法人日本橋総合会計代 表社員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							813

- (注) 1 監査役長坂達夫及び尾林雅夫は、社外監査役であります。
- 2 平成26年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 平成26年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
- 4 平成23年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、透明で公正な経営と監督の体制を確立させるため、様々な施策を行っております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法令機能に加えて経営企画会議等の会議を毎月1回の頻度で開催いたしております。これにより、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、迅速かつ的確な経営判断を下す体制を整えております。

平成11年8月からの執行役員制度の導入により、経営執行の責任と権限を明確化してさらなる経営の強化と効率化を図っております。監査体制は監査役、会計監査人により内外からの業務執行の監視を強化して、牽制機能を整えております。

また、「佐藤製菓企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス委員会による社内チェック機能を有効に活用して、法令遵守、企業倫理の推進と徹底を実施しております。

各営業所における業務につきましても本社財務部(2名)が定期的な監査を実施して適正な内部監査を実施しております。また、社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言を頂いております。

役員報酬の内容

取締役 4名 326百万円

監査役 3名 29百万円(うち社外監査役 2名 11百万円)

- (注) 1 支給額には、当事業年度に支払った役員賞与(取締役4名)36百万円が含まれております。
2 支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額111百万円(取締役108百万円、監査役3百万円)が含まれております。

取締役の定数の要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

大村 茂

岩崎 剛

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

また、当社と当社の社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	23	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,699	21,146
受取手形及び売掛金	12,018	12,291
有価証券	3,063	5,406
商品及び製品	3,723	3,820
仕掛品	448	520
原材料及び貯蔵品	1,374	1,555
繰延税金資産	561	512
その他	529	520
貸倒引当金	51	74
流動資産合計	45,367	45,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,824	24,817
減価償却累計額	15,596	15,852
建物及び構築物（純額）	9,227	8,965
機械装置及び運搬具	17,964	18,094
減価償却累計額	15,460	15,856
機械装置及び運搬具（純額）	2,504	2,237
工具、器具及び備品	3,032	2,964
減価償却累計額	2,538	2,518
工具、器具及び備品（純額）	494	445
土地	19,700	19,702
リース資産	831	4,003
減価償却累計額	366	484
リース資産（純額）	464	3,519
建設仮勘定	91	343
有形固定資産合計	32,483	35,214
無形固定資産		
その他	454	574
無形固定資産合計	454	574
投資その他の資産		
投資有価証券	15,763	15,401
長期預金	2,000	3,500
繰延税金資産	1,765	1,882
その他	¹ 3,069	¹ 3,088
貸倒引当金	181	126
投資その他の資産合計	22,416	23,746
固定資産合計	55,354	59,535
資産合計	100,722	105,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921	1,932
未払金	1,976	1,732
リース債務	274	350
未払法人税等	993	389
返品調整引当金	423	394
賞与引当金	307	321

割賦利益繰延	498	479
その他	793	813
流動負債合計	7,189	6,413
固定負債		
リース債務	559	3,923
退職給付引当金	4,573	-
役員退職慰労引当金	1,234	1,346
退職給付に係る負債	-	5,037
その他	126	25
固定負債合計	6,494	10,332
負債合計	13,683	16,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	897	897
利益剰余金	86,206	87,963
自己株式	2,088	2,178
株主資本合計	87,015	88,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	273
為替換算調整勘定	207	169
退職給付に係る調整累計額	-	296
その他の包括利益累計額合計	22	191
純資産合計	87,038	88,490
負債純資産合計	100,722	105,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	38,113	38,804
売上原価	¹ 13,022	¹ 13,509
売上総利益	25,091	25,294
返品調整引当金戻入額	40	29
割賦販売未実現利益戻入額	6	19
差引売上総利益	25,139	25,343
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 22,478	^{2, 3} 23,007
営業利益	2,660	2,336
営業外収益		
受取利息	197	203
受取配当金	23	32
為替差益	663	174
貸倒引当金戻入額	0	-
不動産賃貸料	30	30
受取ライセンス料	200	-
業務受託料	0	0
その他	28	21
営業外収益合計	1,144	464
営業外費用		
支払利息	1	67
その他	-	0
営業外費用合計	1	67
経常利益	3,803	2,732
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 12	-
固定資産受贈益	-	⁵ 8
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 0	⁶ 0
固定資産除却損	⁷ 25	⁷ 39
特別損失合計	25	39
税金等調整前当期純利益	3,792	2,701
法人税、住民税及び事業税	1,018	773
法人税等調整額	311	71
法人税等合計	1,330	844
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,857
当期純利益	2,461	1,857

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	43
為替換算調整勘定	161	38
その他の包括利益合計	¹ 455	¹ 81
包括利益	2,916	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,916	1,938

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	83,846	1,910	84,833	63	369	432	84,401
当期変動額									
剰余金の配当			101		101				101
当期純利益			2,461		2,461				2,461
自己株式の取得				177	177				177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						293	161	455	455
当期変動額合計			2,359	177	2,182	293	161	455	2,637
当期末残高	2,000	897	86,206	2,088	87,015	230	207	22	87,038

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	86,206	2,088	87,015	230	207	—	22	87,038
当期変動額										
剰余金の配当			100		100					100
当期純利益			1,857		1,857					1,857
自己株式の取得				89	89					89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						43	38	296	214	214
当期変動額合計			1,756	89	1,666	43	38	296	214	1,452
当期末残高	2,000	897	87,963	2,178	88,682	273	169	296	191	88,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,792	2,701
減価償却費	1,539	1,472
固定資産除却損	25	39
固定資産売却損益（ は益）	12	0
固定資産受贈益	-	8
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	13
返品調整引当金の増減額（ は減少）	40	29
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	6	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49	111
受取利息及び受取配当金	220	236
支払利息	1	67
売上債権の増減額（ は増加）	542	261
たな卸資産の増減額（ は増加）	451	339
仕入債務の増減額（ は減少）	139	52
その他	27	833
小計	4,404	4,433
利息及び配当金の受取額	292	302
利息の支払額	1	67
法人税等の支払額	-	1,377
法人税等の還付額	368	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	3,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	265	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,870	775
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	4	31
投資有価証券の取得による支出	6,554	6,938
投資有価証券の売却による収入	3	-
投資有価証券の償還による収入	3,930	4,763
長期貸付金の回収による収入	1	0
長期前払費用の取得による支出	703	459
その他	29	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,884	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	101	100
自己株式の取得による支出	177	89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	299	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,260	946
現金及び現金同等物の期首残高	11,458	10,197
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,197	¹ 11,144

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社等の名称

キップ薬品(株)

メディックスサトウ(株)

佐藤製薬(台湾)股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ビーアンドエイチサトウ

佐藤製薬(香港)有限公司

SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.

SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A.)INC.

SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.

SATO GmbH(GERMANY)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 (株)ビーアンドエイチサトウほか5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

また、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)で定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債及び収益費用については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、連結会計年度末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,037百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が296百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は58.88円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年7月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」として表示していた「リース資産」、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」は「リース資産」として表示し、「流動負債」の「その他」に表示していた1,067百万円は、「リース債務」274百万円、「その他」793百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた685百万円は、「リース債務」559百万円、「その他」126百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「支払利息」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払利息」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29百万円は、「支払利息」1百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7月31日)
投資その他の資産		
「その他」(株式)	328百万円	347百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
売上原価	3百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
運搬費	1,166百万円	1,223百万円
販売促進費	4,861 "	5,047 "
広告宣伝費	3,141 "	3,202 "
給料及び賞与	4,403 "	4,456 "
賞与引当金繰入額	211 "	216 "
退職給付費用	219 "	196 "
役員退職慰労引当金繰入額	87 "	111 "
減価償却費	498 "	508 "
研究開発費	2,833 "	3,034 "

3 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,833百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 3,034百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	12 "	— "
計	12百万円	—百万円

5 固定資産受贈益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物及び構築物	—百万円	8百万円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
建物及び構築物	11百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	6 "	5 "
工具、器具及び備品	6 "	4 "
計	25百万円	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	456百万円	67百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	456百万円	67百万円
税効果額	162 "	24 "
その他有価証券評価差額金	293百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	161百万円	38百万円
その他の包括利益合計	455百万円	81百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,072	23,700	—	458,772

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(平成24年10月25日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成24年 7 月31日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	20.00	平成25年 7 月31日	平成25年10月28日

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	458,772	11,998	—	470,770

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(平成25年10月25日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成25年 7 月31日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	20.00	平成26年 7 月31日	平成26年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
現金及び預金勘定	23,699百万円	21,146百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	13,501 "	10,001 "
現金及び現金同等物	10,197百万円	11,144百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	313	273	40
無形固定資産 その他	105	105	—
計	419	379	40

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	199	180	19
無形固定資産 その他	—	—	—
計	199	180	19

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7 月31日)
1 年以内	20	15
1 年超	19	3
計	40	19

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
支払リース料	43	20
減価償却費相当額	43	20

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。

デリバティブは、余剰資金を運用する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、余剰資金を運用する目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金を効率的に運用する目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、市場価格の変動リスク、及び当該複合金融商品購入に伴う相手先の信用リスクを有しております。

また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,699	23,699	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,018	12,018	—
(3) 有価証券	3,063	3,068	5
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,108	14,073	34
その他有価証券	1,652	1,652	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,921	1,921	—
(6) 未払金	1,976	1,976	—

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,146	21,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,291	12,291	—
(3) 有価証券	5,406	5,418	11
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,678	13,614	63
その他有価証券	1,720	1,720	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,932	1,932	—
(6) 未払金	1,732	1,732	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,699	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,018	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	3,063	8,712	5,395	—
合計	38,781	8,712	5,395	—

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,291	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	5,406	8,612	5,066	—
合計	38,845	8,612	5,066	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	274	241	161	80	37	38
合計	274	241	161	80	37	38

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	350	291	217	173	122	3,119
合計	350	291	217	173	122	3,119

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年 7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	8,230	8,272	41
小計	8,230	8,272	41
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	8,941	8,870	70
小計	8,941	8,870	70
合計	17,171	17,142	29

当連結会計年度(平成26年 7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	9,052	9,075	22
小計	9,052	9,075	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,032	9,957	74
小計	10,032	9,957	74
合計	19,085	19,033	52

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,069	728	341
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	375	298	76
小計	1,444	1,027	417
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	4	1
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	204	263	58
小計	207	267	59
合計	1,652	1,294	357

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年 7 月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,097	728	368
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	404	298	105
小計	1,502	1,027	474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3	4	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	215	263	47
小計	218	267	48
合計	1,720	1,294	425

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他(非上場株式)	3	1	—
合計	3	1	—

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第74期(平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。

第75期(平成26年 7 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第74期(平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。

第75期(平成26年 7 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	4,477
未認識数理計算上の差異	96
退職給付引当金	4,573

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	250
利息費用	86
数理計算上の差異の費用処理額	17
退職給付費用	319

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

2.0%

数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌期から11年の定額法

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,477	百万円
勤務費用	243	"
利息費用	88	"
数理計算上の差異の発生額	522	"
退職給付の支払額	294	"
退職給付債務の期末残高	5,037	"

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	243	百万円
利息費用	88	"
数理計算上の差異の費用処理額	34	"
確定給付制度に係る退職給付費用	297	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,991	百万円
年金資産	—	"
	4,991	"
非積立型制度の退職給付債務	45	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,037	"
退職給付に係る負債	5,037	百万円
退職給付に係る資産	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,037	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	460	百万円
-------------	-----	-----

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	129百万円	124百万円
割賦利益繰延	189 "	170 "
貸倒引当金	52 "	49 "
繰越欠損金	54 "	2 "
退職給付引当金	1,649 "	— "
退職給付に係る負債	— "	1,631 "
役員退職慰労引当金	440 "	479 "
役員退職年金未払金	42 "	7 "
未払事業税	100 "	39 "
その他	343 "	566 "
繰延税金資産小計	3,002百万円	3,073百万円
評価性引当額	529 "	510 "
繰延税金資産合計	2,472百万円	2,563百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	127百万円	151百万円
固定資産圧縮積立金	17 "	15 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	145百万円	167百万円
繰延税金資産の純額	2,326 "	2,395 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	561百万円	512百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,765 "	1,882 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
試験研究費の税額控除	5.3 "	10.2 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	0.6 "	1.2 "
その他	0.4 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	31.3%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変動いたします。

その結果、繰延税金資産が32百万円減少し、法人税等調整額が32百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「OTC事業」及び「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「OTC事業」は、OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売をしております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,458	4,655	38,113	—	38,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,458	4,655	38,113	—	38,113
セグメント利益又は損失()	2,830	169	2,660	—	2,660
セグメント資産	27,719	5,634	33,354	67,368	100,722
その他の項目					
減価償却費	1,287	251	1,539	—	1,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,263	553	3,817	—	3,817

(注) セグメント資産の調整額67,368百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,103	4,700	38,804	—	38,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,103	4,700	38,804	—	38,804
セグメント利益又は損失()	2,529	193	2,336	—	2,336
セグメント資産	30,283	5,979	36,262	68,973	105,236
その他の項目					
減価償却費	1,252	219	1,472	—	1,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,892	647	4,539	—	4,539

(注) セグメント資産の調整額68,973百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	東京都 渋谷区	—	代表取締役 社長の母	直接 2.27	—	自己株式の 取得	75	—	—
	小山喜利	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社常務 取締役	—	—	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。

自己株式の取得については、平成24年10月25日開催の定時株主総会の決議に基づき取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	東京都 渋谷区	—	代表取締役 社長の母	直接 2.08	—	自己株式の 取得	75	—	—
	小山喜利	神奈川県 茅ヶ崎市	—	当社常務 取締役	—	—	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。

自己株式の取得については、平成25年10月25日開催の定時株主総会の決議に基づき取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	17,265円36銭	17,595円27銭
1 株当たり当期純利益金額	487円45銭	368円97銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 7 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,038	88,490
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,038	88,490
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,041,228	5,029,230

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,461	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,461	1,857
普通株式の期中平均株式数(株)	5,049,019	5,033,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	274	350	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	559	3,923	—	平成27年～56年
計	833	4,273	—	—

- (注) 1 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	291	217	173	122

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当事業年度 (平成26年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,745	20,098
受取手形	292	255
売掛金	¹ 11,494	¹ 11,836
有価証券	3,063	5,406
商品及び製品	3,605	3,694
仕掛品	442	518
原材料及び貯蔵品	1,239	1,481
前払費用	320	283
繰延税金資産	546	492
未収収益	49	53
その他	¹ 141	¹ 174
貸倒引当金	48	71
流動資産合計	43,892	44,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,631	8,374
構築物	363	329
機械及び装置	2,471	2,210
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	482	436
土地	19,603	19,603
リース資産	464	3,502
建設仮勘定	62	266
有形固定資産合計	32,082	34,724
無形固定資産		
借地権	56	56
商標権	16	5
ソフトウェア	29	39
リース資産	346	467
電話加入権	2	2
その他	0	0
無形固定資産合計	452	572
投資その他の資産		
投資有価証券	15,760	15,398
関係会社株式	1,313	1,332
長期貸付金	34	28
役員及び従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	120	61
長期前払費用	1,836	1,489
敷金及び保証金	489	894
長期預金	2,000	3,500
繰延税金資産	1,737	1,701
その他	239	244
貸倒引当金	181	126
投資その他の資産合計	23,370	24,545
固定資産合計	55,905	59,842
資産合計	99,797	104,068

負債の部

流動負債			
買掛金	1	1,919	1 1,930
リース債務		274	347
未払金	1	1,969	1 1,712
未払費用		443	454
未払法人税等		992	382
未払消費税等		60	49
前受金		30	35
預り金		246	253
返品調整引当金		415	387
賞与引当金		298	305
割賦利益繰延		498	479
その他		1	-
流動負債合計		7,151	6,338
固定負債			
リース債務		559	3,910
退職給付引当金		4,502	4,531
役員退職慰労引当金		1,234	1,346
長期未払金		111	-
その他		10	10
固定負債合計		6,418	9,798
負債合計		13,569	16,137
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金		897	897
資本剰余金合計		897	897
利益剰余金			
利益準備金		75	75
その他利益剰余金			
退職給与積立金		140	140
事業拡張積立金		530	530
設備合理化準備金		550	550
試験研究準備金		550	550
福利施設積立金		300	300
社会福祉積立金		125	125
固定資産圧縮積立金		30	28
別途積立金		80,200	82,500
繰越利益剰余金		2,513	1,965
利益剰余金合計		85,014	86,763
自己株式		1,914	2,004
株主資本合計		85,997	87,657
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		230	273
評価・換算差額等合計		230	273
純資産合計		86,228	87,931
負債純資産合計		99,797	104,068

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	1 37,761	1 38,436
売上原価	1 13,024	1 13,460
売上総利益	24,736	24,976
返品調整引当金戻入額	40	28
割賦販売未実現利益戻入額	6	19
差引売上総利益	24,784	25,023
販売費及び一般管理費	2 22,183	2 22,708
営業利益	2,600	2,315
営業外収益		
受取利息	30	21
有価証券利息	166	182
受取配当金	42	36
為替差益	660	171
貸倒引当金戻入額	0	-
不動産賃貸料	1 30	1 31
設備賃貸料	1, 3 10	1, 3 11
受取ライセンス料	200	-
業務受託料	1 1	1 0
その他	28	20
営業外収益合計	1,171	475
営業外費用		
支払利息	1	67
貸与資産減価償却費	10	11
営業外費用合計	12	78
経常利益	3,759	2,712
特別利益		
固定資産売却益	12	-
固定資産受贈益	-	4 8
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	39
特別損失合計	16	39
税引前当期純利益	3,757	2,681
法人税、住民税及び事業税	1,012	765
法人税等調整額	314	66
法人税等合計	1,327	831
当期純利益	2,430	1,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	34	78,800	1,581
当期変動額									
剰余金の配当									101
当期純利益									2,430
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3
別途積立金の積立								1,400	1,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3	1,400	931
当期末残高	140	530	550	550	300	125	30	80,200	2,513

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	82,685	1,736	83,847	63	83,783
当期変動額					
剰余金の配当	101		101		101
当期純利益	2,430		2,430		2,430
固定資産圧縮積立金の取崩	—				
別途積立金の積立	—				
自己株式の取得		177	177		177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				293	293
当期変動額合計	2,328	177	2,150	293	2,444
当期末残高	85,014	1,914	85,997	230	86,228

当事業年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	30	80,200	2,513
当期変動額									
剰余金の配当									101
当期純利益									1,850
固定資産圧縮積立金の取崩							2		2
別途積立金の積立								2,300	2,300
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2	2,300	547
当期末残高	140	530	550	550	300	125	28	82,500	1,965

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	85,014	1,914	85,997	230	86,228
当期変動額					
剰余金の配当	101		101		101
当期純利益	1,850		1,850		1,850
固定資産圧縮積立金 の取崩	—				
別途積立金の積立	—				
自己株式の取得		89	89		89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				43	43
当期変動額合計	1,749	89	1,659	43	1,703
当期末残高	86,763	2,004	87,657	273	87,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した製品について期末日後予想される返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、期末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期金銭債権	616百万円	802百万円
短期金銭債務	95 "	69 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
営業取引（収入分）	635百万円	764百万円
営業取引（支出分）	211 "	237 "
営業取引以外の取引（収入分）	11 "	12 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
運搬費	1,157百万円	1,214百万円
販売促進費	4,791 "	4,957 "
広告宣伝費	3,120 "	3,197 "
給料	3,520 "	3,560 "
賞与	787 "	798 "
賞与引当金繰入額	203 "	207 "
退職給付費用	209 "	184 "
役員退職慰労引当金繰入額	87 "	111 "
減価償却費	497 "	501 "
賃借料	720 "	706 "
旅費交通費	1,123 "	1,115 "
研究開発費	2,833 "	3,034 "

3 (前事業年度)

設備賃貸料10百万円は、関係会社に対するものであります。

(当事業年度)

設備賃貸料11百万円は、関係会社に対するものであります。

4 固定資産受贈益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
建物及び構築物	一百万円	8百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,313
関連会社株式	—
計	1,313

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,332
関連会社株式	—
計	1,332

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当事業年度 (平成26年 7 月31日)
(繰延税金資産)		
返品調整引当金	—百万円	37百万円
賞与引当金	129 "	123 "
割賦利益繰延	189 "	170 "
貸倒引当金	52 "	49 "
退職給付引当金	1,623 "	1,615 "
役員退職慰労引当金	440 "	479 "
役員退職年金未払金	42 "	7 "
未払事業税	101 "	39 "
研究開発費	220 "	243 "
その他	107 "	104 "
繰延税金資産小計	2,905百万円	2,871百万円
評価性引当額	475 "	510 "
繰延税金資産合計	2,429百万円	2,361百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	127百万円	151百万円
固定資産圧縮積立金	17 "	15 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	145百万円	167百万円
繰延税金資産の純額	2,284 "	2,194 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 7 月31日)	当事業年度 (平成26年 7 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
試験研究費の税額控除	5.4 "	10.3 "
住民税均等割額	0.0 "	0.1 "
評価性引当額の増減	0.6 "	1.3 "
その他	0.0 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	31.0%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変動いたします。

その結果、繰延税金資産が32百万円減少し、法人税等調整額が32百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	425
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,410	396
		(株)マツモトキヨシ	50,000	169
		(株)スズケン	13,200	43
		(株)イオン	24,308	28
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,170	20
		(株)アサツーディ・ケイ	5,000	13
		大正製薬ホールディングス(株)	300	2
		その他(3 銘柄)	4,773	1
計			1,042,161	1,100

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	合同会社東北早期復興支援ファンド1号 第1回A号社債(シニア債)	60	60
		合同会社東北早期復興支援ファンド2号 第1回メザニン社債(B号)	14	14
		(株)三菱東京UFJ銀行 第8回社債(劣後特約付)	500	504
		(株)三菱東京UFJ銀行 第8回社債(劣後特約付)	500	504
		ユーロ円建債 Jupiter Capital Ltd. 2011-15	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Sylph Limited 991	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Goldman, Sachs & Co.	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Goldman, Sachs & Co.	500	500
		ユーロ米ドル建債 Deutsche Bank AG, London Branch	645 (8,000千米ドル)	822
		小計	—	5,406

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建債 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 314-1	1,000 1,000		
		ユーロ円建債 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 308-1	500 500		
		ユーロ円建債 Deustche Bank AG, London Branch	1,000 1,000		
		ユーロ米ドル建債 Deutsche Bank AG, London Branch	388 (5,000千米ドル)	514	
		ユーロ米ドル建債 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	502 (5,800千米ドル)	612	
		ユーロ米ドル建債 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	190 (2,200千米ドル)	231	
		ユーロ円建債 Earls Eight,Limited #694	1,000 1,000		
		ユーロ円建債 Jupiter Capital Ltd. 2013-07	500 500		
		ユーロ米ドル建債 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.	196 (2,000千米ドル)	207	
		優先出資証券 MUFG Capital Finance 1, Ltd.	98 (1,000千米ドル)	110	
		ユーロ円建債 Citigroup Inc. Reg S	500 500		
		ユーロ円建債 JETS International Three Limited SR.835	500 500		
		ユーロ円建債 JETS International Three Limited SR.834	500 500		
		ユーロ円建債 Earls Eight,Limited #721	500 500		
		ユーロ円建債 JETS International Three Limited SR.886	700 700		
		ユーロ円建債 Select Acces Investments Limited 2014-7	1,000 1,000		
		合同会社東北早期復興支援ファンド1号 第1回A号社債(シニア債)	180 180		
		㈱みずほ銀行 第13回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500 500		
		中央三井信託銀行(㈱) 第10回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200 201		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300 303		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200 202		
		合同会社東北早期復興支援ファンド2号 第1回メザニン社債(B号)	82 82		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	400 407		
		野村ホールディングス(㈱) 第37回無担保社債	500 500		
		㈱三井住友銀行 第30回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500 500		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第34回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500 506		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500 508		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200 204		
		㈱三菱東京UFJ銀行 第38回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200 203		
		小計		—	13,678
		計		—	19,085

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スパークス・アセット・マネジメント 投信委託ソル・ファンド	100口	200
		スパークス・アセット・マネジメント 投信委託ソル・ジャパン・ファンド	13,700口	203
		スパークス・アセット・マネジメント 投信委託アジア・ヘッジファンド	17,000口	161
		ゴールドマン・サックス証券 投信委託ダ・ヴィンチ	51,815,418口	53
計			51,846,218口	619

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,631	211	25	444	8,374	14,035
	構築物	363	13	7	40	329	1,486
	機械及び装置	2,471	250	6	505	2,210	15,706
	車両運搬具	3	—	0	0	2	24
	工具、器具及び備品	482	32	4	73	436	2,478
	土地	19,603	—	—	—	19,603	—
	リース資産	464	3,203	3	162	3,502	483
	建設仮勘定	62	341	137	—	266	—
	計	32,082	4,051	183	1,226	34,724	34,216
無形固定資産	借地権	56	—	—	—	56	—
	商標権	16	2	—	13	5	351
	ソフトウェア	29	27	—	17	39	65
	リース資産	346	305	35	149	467	339
	電話加入権	2	—	—	—	2	—
	その他	0	—	—	0	0	0
	計	452	335	35	180	572	757

(注1) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	八王子工場の建物の改修	190百万円
機械及び装置	八王子工場の生産設備の拡充	202 "
リース資産	東京第二流通センター(東京都八王子市)のリース資産(建物)の取得	3,100 "
建設仮勘定	セミナーハウス(東京都世田谷区)建物の新設	266 "

(注2) 当期減少額の主なものは次の通りであります。

建物	社宅(東京都世田谷区)の建物	20百万円
機械及び装置	八王子工場の生産設備	4 "
建設仮勘定	八王子工場の建物の改修	87 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	229	153	185	197
返品調整引当金	415	387	415	387
賞与引当金	298	305	298	305
役員退職慰労引当金	1,234	111	—	1,346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	定めておりません。
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務第一部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
名義書換手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
新券交付手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務第一部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
買取手数料	200円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)平成25年10月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)平成26年 4 月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月17日

佐藤製菓株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製菓株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月17日

佐藤製菓株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村	茂
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎	剛
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製菓株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。